

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所
コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫
定時株主総会開催予定日 平成26年5月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 0268-81-1100
平成26年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	53,617	30.1	4,436	215.7	6,470	122.7	4,624	39.2
25年2月期	41,208	2.3	1,405	4.0	2,905	217.0	3,322	655.0

(注) 包括利益 26年2月期 6,507百万円 (55.1%) 25年2月期 4,196百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	283.18	—	13.7	12.5	8.3
25年2月期	203.42	—	11.7	5.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	52,472	36,931	70.4	2,261.34
25年2月期	51,051	30,554	59.9	1,870.88

(参考) 自己資本 26年2月期 36,931百万円 25年2月期 30,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	8,207	△386	△1,488	9,139
25年2月期	△2,252	△303	△1,142	3,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	130	3.9	0.5
26年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00	261	5.7	0.8
27年2月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		7.5	

(注) 平成26年2月期の期末配当金16円の内訳につきましては、普通配当13円、創立50周年記念配当3円になります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	25.5	3,900	119.4	3,640	20.7	2,200	△9.3	134.71
通期	59,600	11.2	6,000	35.2	5,750	△11.1	3,500	△24.3	214.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものです。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期	16,333,000 株	25年2月期	16,333,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年2月期	1,135 株	25年2月期	1,135 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

26年2月期	16,331,865 株	25年2月期	16,331,865 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	46,933	19.4	4,688	152.1	6,096	82.2	4,111	△1.2
25年2月期	39,291	7.0	1,859	174.6	3,344	519.8	4,162	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	251.77	—
25年2月期	254.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年2月期	42,656		28,907		67.8	1,769.99		
25年2月期	35,550		24,918		70.1	1,525.78		

(参考) 自己資本 26年2月期 28,907百万円 25年2月期 24,918百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	34.0	2,800	64.8	2,830	32.7	1,760	23.4	107.76
通期	52,400	11.6	4,350	△7.2	4,850	△20.4	3,200	△22.2	195.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ経営成績に関する分析・次期の見通しをご覧ください。
- 当社は、平成26年4月23日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の経済は、米国におきましては、雇用環境の改善による賃金の上昇や量的緩和政策による金利の低下などにより、住宅市場や消費が自立的な回復過程をたどり、景気は総じて底堅く推移いたしました。欧州におきましては、債務問題に端を発した長期にわたる景気後退局面から抜け出せずにいましたが、2013年半ばから内需が下げ止まり消費や投資が回復し始めたことで、緩やかに景気が持ち直し始めました。

このような環境の中で当社グループは、米国におきましては、販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度と比較して増加しました。一方、欧州におきましてはミニショベルの販売台数は増加、油圧ショベルについては微減となり、当連結会計年度の販売台数は増加しました。

この結果、当連結会計年度の販売台数は米国を中心に増加し、売上高は536億1千7百万円（前連結会計年度比30.1%増加）になりました。

利益面につきましては、売上高の増加、コストダウン及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は44億3千6百万円（前連結会計年度比215.7%増加）となりました。経常利益は、19億4百万円の為替差益の発生などにより64億7千万円（前連結会計年度比122.7%増加）、当期純利益は、税金費用を18億4千7百万円計上したことにより46億2千4百万円（前連結会計年度比39.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が増加したことなどにより、売上高は196億1千6百万円（前連結会計年度比3.9%増加）となりました。セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより54億1千万円（前連結会計年度比145.1%増加）となりました。

2. 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は231億6千3百万円（前連結会計年度比69.5%増加）、セグメント利益は、7億4千1百万円（前連結会計年度比11.8%増加）となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことと円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は54億1千1百万円（前連結会計年度比31.2%増加）、セグメント利益は1億9千7百万円（前連結会計年度比29.8%増加）となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベルの販売台数が増加したことと円安でユーロ売上の円換算額が増加したことにより、売上高は28億6千8百万円（前連結会計年度比33.9%増加）、セグメント利益は2千7百万円（前連結会計年度は、3千万円のセグメント損失）となりました。

5. 中国

中国では、中国国内の販売台数は減少しましたが東南アジア向けショベルの輸出が増加したことと円安で人民元売上の円換算額が増加したことにより、売上高は25億5千8百万円（前連結会計年度比6.9%増加）、セグメント損失は7千7百万円（前連結会計年度は、4億6千3百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の経済は、米国におきましては、引き続き住宅投資は改善の動きが継続し建設機械の需要は増加すると予想しております。欧州におきましては、債務問題の緊張は和らぎつつあり、消費や投資が回復し始めてきており、建設機械の需要は増加すると予想しております。以上のことから連結売上高は米国及び欧州の販売が牽引し前連結会計年度比11.2%増加の596億円になる見通しであります。

利益面では、売上高の増加により営業利益は増加となる見通しですが、前連結会計年度は円安に推移したことで為替差益が計上されていたため、経常利益、当期純利益は、減少となる見通しであります。

この結果、通期の業績見通しについては、次のとおり見込んでおります。

① 連結業績

売上高	596億円	(前連結会計年度比11.2%増加)
営業利益	60億円	(同35.2%増加)
経常利益	57億5千万円	(同11.1%減少)
当期純利益	35億円	(同24.3%減少)

② 個別業績

売上高	524億円	(前事業年度比11.6%増加)
営業利益	43億5千万円	(同7.2%減少)
経常利益	48億5千万円	(同20.4%減少)
当期純利益	32億円	(同22.2%減少)

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=98円、1英ポンド=160円、1ユーロ=135円、1人民元=16.1円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千万円増加し、524億7千2百万円となりました。これは主に、商社を通じて行っていた連結子会社3社との取引を直接行うようになったことから受取手形及び売掛金が61億8千9百万円減少しましたが、現金及び預金が59億3千3百万円増加及びたな卸資産が5億7千1百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ49億5千6百万円減少し、155億4千万円となりました。これは主に未払法人税等が18億8千2百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少と同じ理由により支払手形及び買掛金が57億1千3百万円減少及び短期借入金が13億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ63億7千6百万円増加し、369億3千1百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が44億9千4百万円増加及び為替換算調整勘定が18億7千5百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少額や短期借入金の純減少額などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及びたな卸資産の減少額などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ58億5千1百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は91億3千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は82億7百万円(前連結会計年度は、22億5千2百万円の支出)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額91億1千7百万円(前連結会計年度比80億2千1百万円増加)などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益64億7千2百万円(前連結会計年度比36億9千1百万円増加)、売上債権の減少額84億1百万円(前連結会計年度は、23億6千5百万円の増加額)、たな卸資産の減少額16億8千3百万円(前連結会計年度は、24億6千9百万円の増加額)などの収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は3億8千6百万円(前連結会計年度比8千3百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入4億円(前連結会計年度比3億9千6百万円増加)などの収入がありました。有形固定資産の取得による支出3億1百万円(前連結会計年度比6千3百万円増加)、無形固定資産の取得による支出3億6千3百万円(前連結会計年度比2億7千7百万円増加)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は14億8千8百万円(前連結会計年度比3億4千5百万円増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額13億4千5百万円(前連結会計年度比2億9千1百万円増加)などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	78.4	61.7	56.7	59.9	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	40.0	26.9	55.0	87.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	149.8	117.7	—	—	554.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成24年2月期及び平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり13円の普通配当に創立50周年記念配当の3円を加え、16円の配当とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり16円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は95%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいります。これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、これらの環境規制に適應していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更等が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成26年2月期において当社グループの売上高のうち99.0%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHIMFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3.

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

（製造・販売）

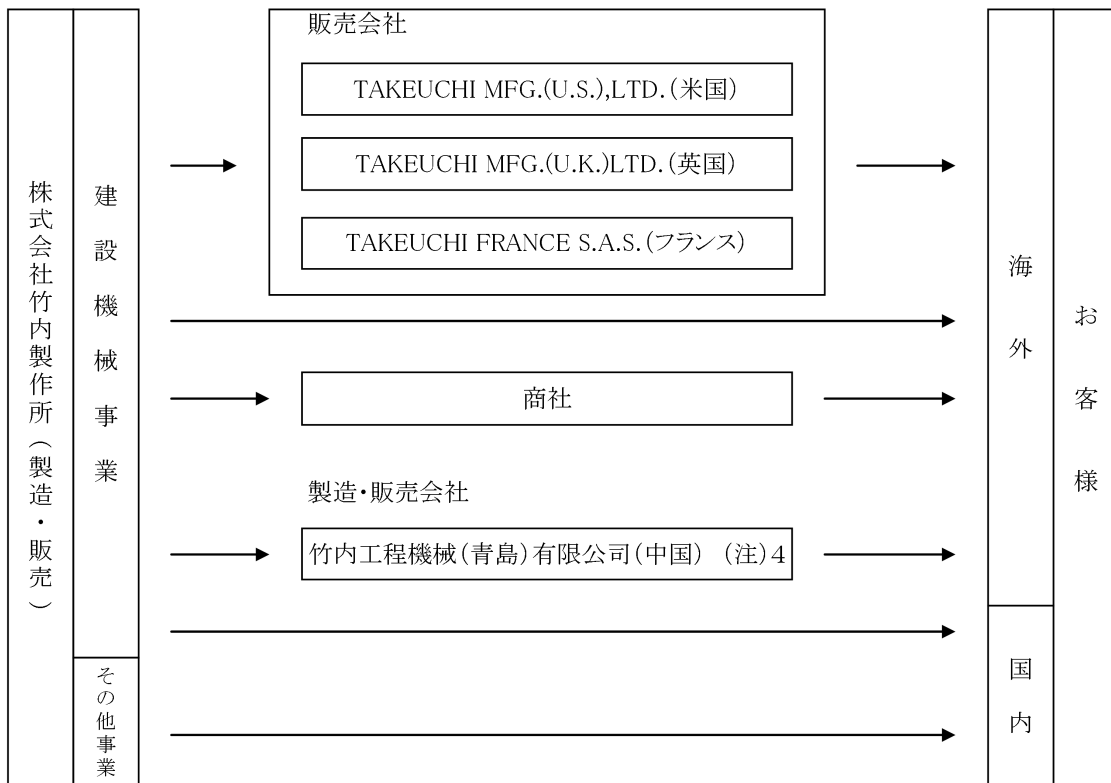
竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

[事業系統図]

上記の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「社是」及び「企業理念」を経営の基本方針としております。

社是

創造・・・豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦・・・夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調・・・和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の**TAKEUCHI**へ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。

・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

連結ベースの経営指標として、売上高営業利益率7%以上を維持していく方針でおります。目標の達成に向け、当社グループ全体の競争力や収益力を高めるべく、取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は8.3%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、競争力のある新機種及びモデルチェンジ機の開発と出力帯別の規制に合わせた第4次排気ガス規制への対応を行います。

② 新興市場の開拓

東南アジア、中東、南米、アフリカの市場開拓を行います。

③ 生産性向上

工場の作業時間の短縮、機械稼働率の向上、内作取り込みによる付加価値増加により生産性向上を図ります。

④ 業務の標準化及びITの再構築

業務の標準化を行った上でITの再構築を行い、業務の効率化と見える化を行います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者（役員等）との取引に関する基本方針

当社は、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を所有し、損害保険契約の代理店業務を営んでいる株式会社テイクとの間で、生産物賠償責任保険取引及び建物等についての損害保険取引を行っております。保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,531	9,734,405
受取手形及び売掛金	24,061,769	17,872,088
商品及び製品	11,297,157	11,920,464
仕掛品	1,220,259	1,336,667
原材料及び貯蔵品	2,158,300	1,989,618
繰延税金資産	507,612	1,635,569
その他	679,150	1,158,592
貸倒引当金	△697,771	△1,073,222
流動資産合計	43,027,009	44,574,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,276,294	3,316,009
機械装置及び運搬具（純額）	864,047	775,254
工具、器具及び備品（純額）	340,419	328,617
土地	2,206,964	2,150,055
建設仮勘定	50,777	39,925
有形固定資産合計	6,738,504	6,609,862
無形固定資産	379,770	801,339
投資その他の資産		
投資有価証券	97,315	145,717
長期貸付金	1,469	229
繰延税金資産	570,420	83,271
その他	375,441	416,800
貸倒引当金	△138,548	△159,039
投資その他の資産合計	906,097	486,980
固定資産合計	8,024,373	7,898,182
資産合計	51,051,382	52,472,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,031,397	10,317,932
短期借入金	1,609,480	300,000
未払法人税等	56,065	1,938,148
賞与引当金	133,500	150,685
製品保証引当金	454,316	718,621
その他	1,552,078	1,449,588
流動負債合計	19,836,837	14,874,976
固定負債		
退職給付引当金	122,361	138,597
役員退職慰労引当金	233,912	244,580
債務保証損失引当金	152,389	88,598
その他	150,913	193,652
固定負債合計	659,577	665,429
負債合計	20,496,414	15,540,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	25,533,369	30,027,593
自己株式	△3,250	△3,250
株主資本合計	32,794,732	37,288,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,272	12,506
為替換算調整勘定	△2,245,037	△369,502
その他の包括利益累計額合計	△2,239,764	△356,996
純資産合計	30,554,968	36,931,960
負債純資産合計	51,051,382	52,472,366

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
売上高	41,208,919	53,617,893
売上原価	34,734,842	43,557,139
売上総利益	6,474,076	10,060,754
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,314,897	1,509,492
製品保証引当金繰入額	141,735	470,987
貸倒引当金繰入額	312,469	123,895
債務保証損失引当金繰入額	92,448	—
役員報酬	168,314	185,597
給料及び手当	1,095,319	1,329,541
賞与引当金繰入額	32,663	36,721
退職給付費用	54,368	34,645
役員退職慰労引当金繰入額	11,245	10,668
その他	1,845,075	1,922,453
販売費及び一般管理費合計	5,068,537	5,624,003
営業利益	1,405,538	4,436,750
営業外収益		
受取利息	21,413	20,599
受取配当金	2,477	2,236
受取賃貸料	22,311	30,710
補助金収入	28,571	—
違約金収入	86,486	—
為替差益	1,360,530	1,904,848
その他	58,533	108,806
営業外収益合計	1,580,324	2,067,201
営業外費用		
支払利息	14,707	11,650
売上債権売却損	2,615	—
貸与資産減価償却費	19,296	8,811
固定資産除却損	8,428	9,638
デリバティブ評価損	28,162	—
その他	7,313	3,524
営業外費用合計	80,524	33,625
経常利益	2,905,339	6,470,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	5,744	13,353
投資有価証券売却益	3,132	—
特別利益合計	8,877	13,353
特別損失		
固定資産売却損	171	49
投資有価証券評価損	7,937	—
投資有価証券売却損	750	—
減損損失	124,664	11,187
特別損失合計	133,522	11,237
税金等調整前当期純利益	2,780,693	6,472,443
法人税、住民税及び事業税	353,290	2,357,258
法人税等調整額	△894,859	△509,693
法人税等合計	△541,568	1,847,564
少数株主損益調整前当期純利益	3,322,262	4,624,878
当期純利益	3,322,262	4,624,878

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,322,262	4,624,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,446	7,233
為替換算調整勘定	856,518	1,875,534
その他の包括利益合計	873,965	1,882,768
包括利益	4,196,227	6,507,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,196,227	6,507,646
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632,948	3,631,665	22,292,767	△3,250	29,554,129
当期変動額					
剰余金の配当			△81,659		△81,659
当期純利益			3,322,262		3,322,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,240,602	—	3,240,602
当期末残高	3,632,948	3,631,665	25,533,369	△3,250	32,794,732

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△12,174	△3,101,555	△3,113,729	26,440,399
当期変動額				
剰余金の配当				△81,659
当期純利益				3,322,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,446	856,518	873,965	873,965
当期変動額合計	17,446	856,518	873,965	4,114,568
当期末残高	5,272	△2,245,037	△2,239,764	30,554,968

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632,948	3,631,665	25,533,369	△3,250	32,794,732
当期変動額					
剰余金の配当			△130,654		△130,654
当期純利益			4,624,878		4,624,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,494,223	—	4,494,223
当期末残高	3,632,948	3,631,665	30,027,593	△3,250	37,288,956

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,272	△2,245,037	△2,239,764	30,554,968
当期変動額				
剰余金の配当				△130,654
当期純利益				4,624,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,233	1,875,534	1,882,768	1,882,768
当期変動額合計	7,233	1,875,534	1,882,768	6,376,991
当期末残高	12,506	△369,502	△356,996	36,931,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,780,693	6,472,443
減価償却費	649,695	765,908
減損損失	124,664	11,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	291,362	212,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,598	17,185
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△12,741	203,281
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,576	16,236
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,181	10,668
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	92,448	△89,046
受取利息及び受取配当金	△23,891	△22,836
為替差損益(△は益)	△34,221	859,731
支払利息	14,707	11,650
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,382	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,937	1,335
固定資産売却損益(△は益)	△5,573	△13,304
固定資産除却損	8,428	9,638
売上債権の増減額(△は増加)	△2,365,035	8,401,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,469,189	1,683,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,096,514	△9,117,992
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,101	△572,125
その他の負債の増減額(△は減少)	244,735	△316,651
その他	△693	△902
小計	△1,702,314	8,543,816
利息及び配当金の受取額	24,003	22,836
利息の支払額	△18,473	△14,815
法人税等の支払額	△555,805	△433,104
法人税等の還付額	—	88,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,252,589	8,207,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,113	△82,089
有形固定資産の取得による支出	△238,264	△301,987
有形固定資産の売却による収入	3,365	400,153
無形固定資産の取得による支出	△86,032	△363,874
投資有価証券の取得による支出	—	△39,970
投資有価証券の売却による収入	28,382	—
貸付けによる支出	△2,840	△520
貸付金の回収による収入	2,207	2,021
その他	4,873	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,421	△386,659

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,053,989	△1,345,420
配当金の支払額	△81,658	△129,766
リース債務の返済による支出	△6,939	△12,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,588	△1,488,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	328,462	△481,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,370,137	5,851,784
現金及び現金同等物の期首残高	6,657,731	3,287,593
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,593	9,139,378

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD.

TAKEUCHI MFG. (U. K.) LTD.

TAKEUCHI FRANCE S. A. S.

竹内工程機械(青島)有限公司

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成26年1月1日から平成26年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 製品

当社（連結財務諸表提出会社）は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 7～17年

工具、器具及び備品 2～3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	18,878,963	13,669,796	4,123,554	2,142,761	2,393,843	41,208,919	—	41,208,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,412,637	38	4,725	5,086	215,558	20,638,046	△20,638,046	—
計	39,291,600	13,669,835	4,128,279	2,147,847	2,609,402	61,846,965	△20,638,046	41,208,919
セグメント利益又は損失(△)	2,207,000	662,963	152,230	△30,656	△463,267	2,528,269	△1,122,730	1,405,538
セグメント資産	32,038,401	11,937,805	3,013,378	2,246,672	6,700,035	55,936,292	△4,884,909	51,051,382
その他の項目								
減価償却費	433,712	29,244	22,155	27,474	94,711	607,298	42,396	649,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420,801	35,302	433	6,397	35,652	498,587	43,982	542,569

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△1,122,730千円には、セグメント間取引消去△455,999千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△666,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額△4,884,909千円には、セグメント間取引消去△9,581,329千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,696,420千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - 減価償却費の調整額42,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額43,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	19,616,273	23,163,598	5,411,103	2,868,180	2,558,738	53,617,893	—	53,617,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,316,975	734	10,184	21,109	514,107	27,863,112	△27,863,112	—
計	46,933,248	23,164,333	5,421,288	2,889,290	3,072,845	81,481,006	△27,863,112	53,617,893
セグメント利益又は損失(△)	5,410,018	741,316	197,593	27,085	△77,826	6,298,187	△1,861,436	4,436,750
セグメント資産	36,036,900	16,578,720	5,262,085	3,212,414	6,630,511	67,720,633	△15,248,267	52,472,366
その他の項目								
減価償却費	501,507	39,559	26,322	34,846	115,869	718,106	47,802	765,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,998	78,778	1,609	2,274	55,950	412,612	376,452	789,064

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,861,436千円には、セグメント間取引消去△1,109,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,248,267千円には、セグメント間取引消去△23,038,198千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,789,931千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額47,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額376,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	
1株当たり純資産額	1,870.88円	1株当たり純資産額	2,261.34円
1株当たり当期純利益金額	203.42円	1株当たり当期純利益金額	283.18円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
当期純利益（千円）	3,322,262	4,624,878
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,322,262	4,624,878
期中平均株式数（株）	16,331,865	16,331,865

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587,598	5,225,870
受取手形	673,110	224,851
売掛金	20,203,745	25,208,653
商品及び製品	2,121,440	2,148,947
仕掛品	1,135,267	1,148,121
原材料及び貯蔵品	1,254,529	1,275,792
前渡金	2,033	3,315
前払費用	68,013	58,563
未収消費税等	—	491,254
繰延税金資産	195,462	345,964
短期貸付金	100,554	119,285
その他	93,699	27,132
貸倒引当金	△44,998	△9,716
流動資産合計	28,390,455	36,268,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,626,640	1,390,110
構築物（純額）	143,369	118,549
機械及び装置（純額）	436,663	325,818
車両運搬具（純額）	1,947	1,842
工具、器具及び備品（純額）	211,373	198,284
土地	1,547,982	1,329,734
建設仮勘定	50,777	26,130
有形固定資産合計	4,018,754	3,390,469
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	194,976	530,686
その他	3,120	3,069
無形固定資産合計	295,483	631,142
投資その他の資産		
投資有価証券	97,315	145,717
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	432,633	432,633
出資金	1,806	1,816
関係会社長期貸付金	690,373	659,955
従業員に対する長期貸付金	1,469	229
破産更生債権等	138,545	159,039
長期前払費用	16,301	37,012
保険積立金	196,561	197,012
繰延税金資産	601,722	83,366
その他	21,988	21,920
貸倒引当金	△140,025	△159,289
投資その他の資産合計	2,846,278	2,367,001
固定資産合計	7,160,516	6,388,613
資産合計	35,550,972	42,656,649

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	809,370	812,988
買掛金	6,709,396	8,909,446
短期借入金	1,090,000	300,000
リース債務	11,576	14,607
未払金	502,930	650,572
未払費用	101,163	120,377
未払法人税等	33,563	1,642,155
前受金	28,453	115,683
預り金	12,115	12,431
為替予約	395,400	112,956
賞与引当金	133,500	150,685
製品保証引当金	217,682	369,346
その他	81,326	6,633
流動負債合計	10,126,480	13,217,886
固定負債		
リース債務	48,624	50,069
退職給付引当金	122,361	138,597
役員退職慰労引当金	233,912	244,580
資産除去債務	96,100	98,280
その他	4,712	—
固定負債合計	505,711	531,528
負債合計	10,632,192	13,749,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,060,000	13,060,000
繰越利益剰余金	4,570,144	8,551,366
利益剰余金合計	17,652,144	21,633,366
自己株式	△3,250	△3,250
株主資本合計	24,913,507	28,894,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,272	12,506
純資産合計	24,918,779	28,907,235
負債純資産合計	35,550,972	42,656,649

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	39,291,600	46,933,248
売上原価		
製品期首たな卸高	2,277,239	2,121,440
当期製品製造原価	34,178,632	38,798,882
当期製品仕入高	36,971	6,122
合計	36,492,843	40,926,446
製品期末たな卸高	2,121,440	2,148,947
製品売上原価	34,371,403	38,777,498
売上総利益	4,920,197	8,155,749
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,220,263	1,442,016
販売促進費	35,834	62,551
保証修理費	3,147	55,501
製品保証引当金繰入額	52,592	288,825
貸倒引当金繰入額	26,307	△15,966
販売手数料	134,536	13,848
役員報酬	122,870	134,649
給与及び手当	503,460	563,516
賞与引当金繰入額	32,663	36,721
退職給付費用	52,110	28,172
役員退職慰労引当金繰入額	11,245	10,668
研究開発費	308,495	262,329
賃借料	26,188	21,060
減価償却費	82,936	83,012
支払手数料	155,576	103,037
その他	292,121	377,751
販売費及び一般管理費合計	3,060,350	3,467,696
営業利益	1,859,846	4,688,053
営業外収益		
受取利息	29,267	30,106
受取配当金	542,749	508,344
受取賃貸料	22,311	28,401
補助金収入	28,571	—
為替差益	796,604	774,920
違約金収入	86,486	—
その他	52,708	94,510
営業外収益合計	1,558,699	1,436,282

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	14,074	9,273
売上債権売却損	2,615	—
貸与資産減価償却費	19,296	8,811
デリバティブ評価損	28,162	—
貸倒引当金繰入額	313	—
固定資産除却損	8,287	8,481
投資有価証券評価損	—	1,335
その他	915	426
営業外費用合計	73,665	28,328
経常利益	3,344,880	6,096,008
特別利益		
固定資産売却益	3,769	11,104
投資有価証券売却益	3,132	—
投資損失引当金戻入額	143,008	—
特別利益合計	149,910	11,104
特別損失		
固定資産売却損	171	46
投資有価証券評価損	7,937	—
投資有価証券売却損	750	—
減損損失	124,664	11,187
特別損失合計	133,522	11,234
税引前当期純利益	3,361,268	6,095,877
法人税、住民税及び事業税	21,212	1,618,681
法人税等調整額	△822,410	365,320
法人税等合計	△801,197	1,984,001
当期純利益	4,162,465	4,111,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,632,948	3,631,665	22,000	16,060,000	△2,510,662	13,571,337	△3,250	20,832,700
当期変動額								
別途積立金の取崩				△3,000,000	3,000,000	-		-
剰余金の配当					△81,659	△81,659		△81,659
当期純利益					4,162,465	4,162,465		4,162,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△3,000,000	7,080,807	4,080,807	-	4,080,807
当期末残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	4,570,144	17,652,144	△3,250	24,913,507

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△12,174	20,820,526
当期変動額		
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		△81,659
当期純利益		4,162,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,446	17,446
当期変動額合計	17,446	4,098,254
当期末残高	5,272	24,918,779

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	4,570,144	17,652,144	△3,250	24,913,507
当期変動額								
剰余金の配当					△130,654	△130,654		△130,654
当期純利益					4,111,876	4,111,876		4,111,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,981,221	3,981,221	-	3,981,221
当期末残高	3,632,948	3,631,665	22,000	13,060,000	8,551,366	21,633,366	△3,250	28,894,728

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,272	24,918,779
当期変動額		
剰余金の配当		△130,654
当期純利益		4,111,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,233	7,233
当期変動額合計	7,233	3,988,455
当期末残高	12,506	28,907,235

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。